

— NPO創設10年の御挨拶 —

特定非営利活動法人建設技術監査センター 理事長 五艘 章 (技術士、土木学会フェロー)



当NPOは創設以来10年間の永きにわたり公益貢献活動を継続することができました。ここに改めて御支援をいただいた国、千葉県、市町村、土木学会、日本技術士会、東京技術士会、地域開発研究所、各県建設業協会、建設コンサルタント等の方々に謹んで感謝の意を表します。

今年も組織の充実に努め、公益貢献に邁進する覚悟であります。今後も変わらぬ御支援・御指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

予告：「NPO創設10年・感謝の夕べ」6月21日(水) 15:00~19:00 会場：プラザ菜の花

皆様に感謝の意を表して「特別講演会」を企画しています。招待状を御届しますので御出席を御願います。

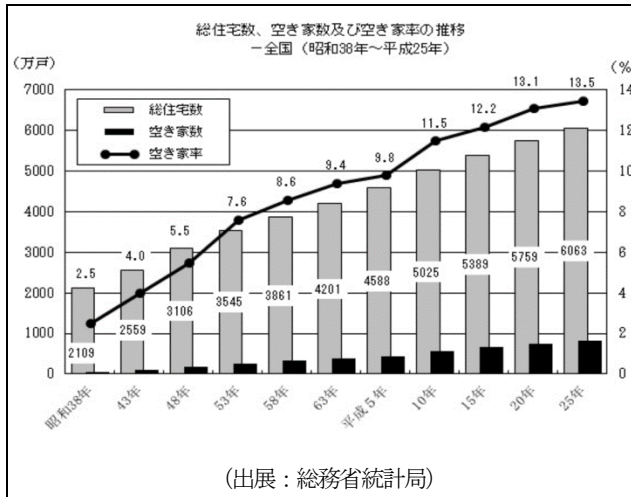
◆アメリカ新大統領・トランプ旋風への対応

世界は何処に向かうのか・・・混沌として誰も未来を予測出来ない。トランプが大統領に選ばれた最大の理由は「インターネットによる情報の氾濫・見えない洪水」にあります。アメリカ国民が、情報洪水から偽情報を真実と判断した結果がその要因の一つであると言える。今世紀最大の課題はインターネット社会に氾濫する膨大な情報から「正しい情報を選択する事」であると判断する。

◆巨大自然災害、財政破綻、消滅自治体に対する技術者の責務

我が国は阪神淡路大地震、東日本大震災、巨大津波、原発事故、熊本地震、巨大台風、鬼怒川破堤、河川氾濫等、未曾有な巨大自然災害が発生すると「想定外」と片付け、技術者は責任の所在を明確にせず、評論家の域を出ていない。NPOの会員技術者の責任も重い。

国を取り巻く厳しい環境は財政赤字 1100 兆円、少子高齢化、消滅自治体、全国の空き家数 820 万戸 (全国の住宅の 13.5%)、を超えているも、効果的な処方箋は示されていない。



2040年、日本はこう変わる？

自治体の姿は？ → ●896が消滅危機に
 ●うち523が人口1万人割れ
 現在 約1800 市区町村

女性増えるのは？ → ●全国で増えるのは15のみ
 (20~39歳の女性人口)
 ●秋田県は大潟村除きすべて消滅危機

影響どこまで？ → ●都心部にも影響
 東京都豊島区…50.8%減
 足立区…44.6%減
 杉並区…43.5%減
 (20~39歳の女性減少率)

(出展：日本経済新聞)

◆平成29年度 NPO活動の方針

2014年4月1日、土木学会創設100周年記念事業として全国の建設系NPO法人と幅広い連携をめざす「シビルNPO連携プラットフォーム(呼称CNCP)」が設立された。当NPOは教育委員会と地方創生委員会に所属し、多くのNPOとの交流に努め活動の活性化を図っている。

- ① 工事監査、竣工検査代行、PDB発注方式普及により公益に貢献する。
- ② 工事監査(建設技術調査業務)技術により地方創生に貢献する技術者を育成する。
- ③ 会員の全員参加による組織力を活かした活動を展開する。
- ④ 会員が協力して心身健康の増進に努め、生涯現役を実現する(ゴルフ・視察旅行、他)。